



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)

コード番号 7105

(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 裏辻俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 高木善弘

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成 18 年 11 月 8 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 京都府

TEL (075)951-7171

中間配当制度の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	24,013	8.3	1,682	31.6	1,780	29.0
17 年 9 月中間期	22,181	21.6	1,278	92.1	1,379	78.8
18 年 3 月期	45,810		2,516		2,699	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	984	26.2	24.57
17 年 9 月中間期	779	176.4	21.87
18 年 3 月期	1,638		42.82

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 40,056,800 株 17 年 9 月中間期 35,660,723 株 18 年 3 月期 37,271,868 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	44,845	13,521	30.2	337.55
17 年 9 月中間期	43,993	10,481	23.8	289.00
18 年 3 月期	45,026	13,391	29.7	333.24

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 40,057,182 株 17 年 9 月中間期 36,267,939 株 18 年 3 月期 40,056,435 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 60,565 株 17 年 9 月中間期 65,559 株 18 年 3 月期 58,774 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,000	3,300	1,820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 44銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		8.00	8.00
19 年 3 月期(実績)			8.00
19 年 3 月期(予想)		8.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1). 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期 増 減 額
	(H18.9.30)	(H17.9.30)	(H18.3.31)	
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>28,190</u>	<u>27,932</u>	<u>28,237</u>	<u>47</u>
現 金 及 び 預 金	487	1,131	907	419
受 取 手 形	3,382	3,229	3,094	287
売 掛 金	18,202	16,926	18,098	104
た な 卸 資 産	2,334	2,215	1,952	381
繰 延 税 金 資 産	1,275	1,261	1,269	6
短 期 貸 付 金	4,305	5,048	4,754	449
そ の 他	579	512	466	112
貸 倒 引 当 金	2,377	2,393	2,306	71
<u>固 定 資 産</u>	<u>16,655</u>	<u>16,060</u>	<u>16,788</u>	<u>133</u>
(有 形 固 定 資 産)	(6,030)	(6,289)	(6,146)	(115)
建 物 ・ 構 築 物	2,636	2,791	2,699	62
機 械 及 び 装 置	1,424	1,640	1,532	108
土 地	1,321	1,353	1,321	
そ の 他	648	503	593	55
(無 形 固 定 資 産)	(3)	(4)	(3)	(0)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(10,621)	(9,767)	(10,638)	(16)
投 資 有 価 証 券	6,096	6,001	6,966	870
関 係 会 社 株 式	790			790
子 会 社 株 式		747	747	747
関 係 会 社 出 資 金	868			868
子 会 社 出 資 金		868	868	868
長 期 貸 付 金	1,472	774	982	490
繰 延 税 金 資 産	1,345	1,327	1,025	319
そ の 他	54	53	54	0
貸 倒 引 当 金	6	6	6	
資 産 合 計	44,845	43,993	45,026	180

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期 増 減 額
	(H18.9.30)	(H17.9.30)	(H18.3.31)	
(負債の部)				
流動負債	20,924	24,370	21,383	459
支払手形	3,050	3,302	3,303	252
買掛金	10,653	9,835	10,040	613
短期借入金	2,700	3,480	3,240	540
一年以内返済長期借入金	648	4,253	603	44
未払金・未払費用	1,786	1,673	1,969	183
未払税	802	717	900	98
賞与引当金	585	541	571	14
役員賞与引当金	21			21
設備支払手形	86	63	93	7
その他	590	505	662	71
固定負債	10,400	9,140	10,251	149
新株予約権付社債	220	1,711	221	1
長期借入金	3,935	1,183	3,742	193
退職給付引当金	6,105	6,131	6,152	46
役員退職給与引当金	136	111	131	4
その他	3	3	3	-
負債合計	31,324	33,511	31,634	310
(資本の部)				
資本金	—	1,924	2,669	—
資本剰余金	—	333	1,078	—
資本準備金	—	333	1,078	—
その他資本剰余金	—	0	0	—
利益剰余金	—	6,197	7,056	—
利益準備金	—	440	440	—
買換資産圧縮積立金	—	297	297	—
別途積立金	—	330	330	—
中間(当期)未処分利益	—	5,129	5,988	—
その他有価証券評価差額金	—	2040	2,613	—
自己株式	—	15	27	—
資本合計	—	10,481	13,391	—
負債・資本合計	—	43,993	45,026	—
(純資産の部)				
株主資本	11,398	—	—	—
資本金	2,669	—	—	—
資本剰余金	1,079	—	—	—
資本準備金	1,079	—	—	—
その他資本剰余金	0	—	—	—
利益剰余金	7,677	—	—	—
利益準備金	440	—	—	—
その他利益剰余金	7,236	—	—	—
買換資産圧縮積立金	274	—	—	—
特別償却準備金	31	—	—	—
別途積立金	330	—	—	—
繰越利益剰余金	6,600	—	—	—
自己株式	28	—	—	—
評価・換算差額等	2,122	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,122	—	—	—
純資産合計	13,521	—	—	—
負債純資産合計	44,845	—	—	—

(2) . 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (18.4 ~ 18.9)		前中間期 (17.4 ~ 17.9)		対前中間期 増減額		前 期 (17.4 ~ 18.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	24,013	100 %	22,181	100 %	1,832	8.3%	45,810	100 %
売 上 原 価	18,281	76.1	17,130	77.2	1,150	6.7	35,783	78.1
売 上 総 利 益	5,732	23.9	5,050	22.8	681	13.5	10,026	21.9
販売費及び一般管理費	4,050	16.9	3,772	17.0	277	7.4	7,509	16.4
営 業 利 益	1,682	7.0	1,278	5.8	404	31.6	2,516	5.5
営 業 外 収 益	146	0.6	141	0.6	5	3.9	266	0.6
(1) 受取利息及び配当金	62		67		5		123	
(2) 雑 収 入	84		74		10		142	
営 業 外 費 用	48	0.2	39	0.2	8	22.2	83	0.2
(1) 支 払 利 息	37		34		2		68	
(2) 雑 損 失	10		4		5		15	
経 常 利 益	1,780	7.4	1,379	6.2	400	29.0	2,699	5.9
特 別 利 益			129	0.6	129		216	0.5
貸倒引当金取崩益			129		129		216	
特 別 損 失	114	0.5	121	0.5	7	6.3	179	0.4
固 定 資 産 処 分 損	114		4		109		28	
減 損 損 失			117		117		150	
税引前中間(当期)純利益	1,666	6.9	1,387	6.3	279	20.1	2,736	6.0
法人税・住民税及び事業税	673		620		52		1,208	
法 人 税 等 調 整 額	9		13		22		111	
中間(当期)純利益	984	4.1	779	3.5	204	26.2	1,638	3.6
前 期 繰 越 利 益			4,349				4,349	
中間(当期)未処分利益			5,129				5,988	

(3) . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	2,669	1,078	0	1,078	440	297		330	5,988	6,615	7,056	27	10,777
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	0	0		0									0
剰余金の配当									320	320	320		320
利益処分による役員賞与金									42	42	42		42
利益処分による特別償却準備金の積立							33		33				
利益処分による圧縮積立金等の取崩						15			15				
圧縮積立金等の取崩						6			6				
特別償却準備金の取崩							2		2				
中間純利益									984	984	984		984
自己株式の取得												1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	0	0		0		22	31		612	620	620	1	620
平成18年9月30日残高	2,669	1,079	0	1,079	440	274	31	330	6,600	7,236	7,677	28	11,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,613	2,613	13,391
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			0
剰余金の配当			320
利益処分による役員賞与金			42
利益処分による特別償却準備金の積立			
利益処分による圧縮積立金等の取崩			
圧縮積立金等の取崩			
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			984
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	490	490
中間会計期間中の変動額合計	490	490	130
平成18年9月30日残高	2,122	2,122	13,521

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。)

時価のないものは移動平均法による原価法。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。

半製品 総平均法による原価法。

仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。

原材料 移動平均法又は総平均法による原価法。

貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

5. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与支給見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当期末における役員賞与支給見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。

役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

9. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務及び長期金銭債権は中間決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

10. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

役員賞与に係る会計処理

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間利益は、それぞれ21百万円減少している。

貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計処理

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、同額の13,521百万円である。

(注記事項)

中間貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (H18.9.30)	前中間期 (H17.9.30)	前期 (H18.3.31)
有形固定資産減価償却累計額	15,016	14,948	15,210
保証債務	227	216	203
自己株式	28(60,565株)	15(65,559株)	27(58,774株)

当中間期の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。

中間期末日満期手形 受取手形 146百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	58,774	1,791		60,565
合計	58,774	1,791		60,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,791株は、単元未満株式の買取による。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。